

Sustainability Report 2023

サステナビリティレポート 2023

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

- 本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社がサステナビリティ活動に関して作成した資料であり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■ トップメッセージP2
■ 当社のサステナビリティに対する考え方P3
■ 運用会社としての取組みP4
■ 車が“家族”の心をつなぐ(三重県応援ファンド)P6
■ 機関投資家としての取組みP10
■ 社会を構成する企業としての取組みP16
■ 会社概要・沿革P19

組織の使命を果たす 働く人たちを生かす 社会問題を解決する

私たちが生きている世の中は、さまざまな組織によって構成されています。

では、組織は何のために存在するのでしょうか？

この問いに“20世紀の知の巨人”“マネジメントの父”と称されているPETER F. DRUCKER(ピーター F.ドラッカー)氏は「組織が存在するのは、自らの機能を果たすことによって、社会・コミュニティ・個人のニーズを満たすためである」と説いています。

そして、組織の運営における役割として

- ①自らの組織に特有の使命を果たす
- ②仕事を通じて働く人たちを生かす
- ③社会の問題の解決に貢献する

という3つを挙げています。

SBI岡三アセットマネジメントは、自らが組織の役割を果たすと同時に、資産運用ビジネスを通じて投資先企業などに組織の役割を果たすように促すことが、持続可能な社会の実現に重要な意味を持つと考えています。



代表取締役会長
森 英世

代表取締役社長
塩川 克史

当社のサステナビリティに対する考え方

当社は2022年11月にSBIグループの一員となり、2023年7月に社名を「SBI岡三アセットマネジメント株式会社」に変更し、名実ともに新しいスタートを切りました。

SBIグループは創業以来、「企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できる」という変わらぬ考えのもと、社会の維持・発展に貢献することを目指しています。

常に時流を捉え、世のため人のためとなるような革新的な事業を創造することこそが、社会的責任の遂行と持続的な成長の要であると考えています。

また、人に徳があるように企業にも「社徳」があり、企業としての社会的責任を果たすことで「社徳」が高まり、企業を取り巻く幅広いステークホルダーから信頼される「強くて尊敬される企業」となると考えています。

当社もこの方針に則り、「金融商品を提供する運用会社として」、「投資家の皆さまからお預かりした貴重な資金を運用する機関投資家として」、「社会を構成するひとつの企業として」、社会課題の解決に取り組み持続可能な社会の実現と継続的な社会価値の向上を目指してまいります。

運用会社としての取組み

応援ファンドを通じた寄附の実施 など

機関投資家としての取組み

議決権行使・エンゲージメント活動 など

社会構成企業としての取組み

環境負荷の低減・人材育成 など

持続可能な社会の実現と継続的な社会価値の向上

※社会価値：企業の事業を通じて社会的な問題を解決することにより生まれる社会的・環境的な効果

運用会社としての取組み

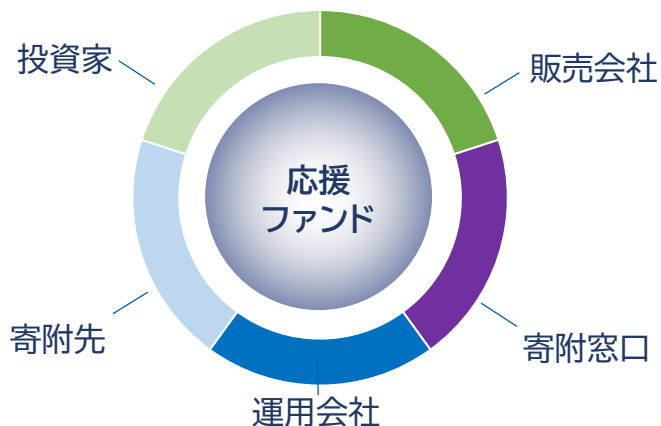
応援ファンド

2005年9月、投資家の皆さまの資産形成と地域への応援を目指した「応援ファンド」の第1号として「三重県応援ファンド」を設定しました。

応援ファンドは投資家の皆さまのニーズに合わせて、実質的な投資対象の一部を地元関連企業の株式としたファンドや、その地域の地方公共団体が発行する地方債に投資するファンド等、これまでに15本のファンドを設定してきました(一部のファンドは償還になっています)。

応援ファンドでは、販売会社や運用会社が受取るファンドの信託報酬等の一部を地元の施設や団体に寄附しています。寄附先の施設や団体は日々の活動を通じて、寄附を地域に還元しています。

投資家の皆さまの幸せを追求し、誕生した「応援ファンド」は、地域の金融機関とともに18年以上にわたり皆さまの応援を地域に届けてきました。一人ひとりの資産と、みんなで共有している「まち(地域)」という資産。その両方を豊かにすることがより良い未来につながると考えています。



応援ファンドの歴史

年月	出来事
2005年	9月 三重県応援ファンド 設定
	12月 福井県応援ファンド 設定
2006年	5月 香川県応援ファンド 設定
	10月 三重県応援ファンドで応援ファンドシリーズ最初の寄附を実施
	12月 山口県応援ファンド(愛称:はつらつ長州) 設定
2010年	1月 三重県応援・債券ファンド(毎月決算型) 設定
2011年	6月 水戸証券アジア・オセアニア債券オープン(寄附付) 設定
	7月 大阪・兵庫応援外国債券オープン(愛称:まごころ応援団) 設定
2012年	2月 寄附の累計金額が1億円突破
	6月 円ヘッジソブリン/リート インカムオープン(毎月決算型)(愛称:トキ子育て応援ファンド) 設定
2013年	3月 <中京>アジア・オセアニア債券オープン(環境応援寄附付)(愛称:エコ応援団) 設定
2014年	1月 三重県応援・債券ファンド(1年決算型) 設定
	3月 寄附の累計金額が2億円突破
2015年	2月 為替ヘッジ付ソブリン/農業関連オープン(愛称:うるおいの大地) 設定
2017年	3月 寄附の累計金額が3億円突破
2018年	1月 くまもと未来応援ファンド(愛称:復興投信) 設定
2019年	10月 リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称:にいがた創業応援団) 設定
2020年	5月 山口県応援ファンド(愛称:はつらつ長州) 償還
	5月 円ヘッジソブリン/リート インカムオープン(毎月決算型)(愛称:トキ子育て応援ファンド) 償還
2021年	3月 寄附の累計金額が4億円突破
	6月 水戸証券アジア・オセアニア債券オープン(寄附付) 償還
	7月 大阪・兵庫応援外国債券オープン(愛称:まごころ応援団) 償還
	12月 インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称:にいがたインフラサポート) 設定
2022年	5月 <中京>アジア・オセアニア債券オープン(環境応援寄附付)(愛称:エコ応援団) 償還
2023年	1月 北陸みらい応援ファンド(愛称:北陸のかがやき) 設定

運用会社としての取組み

応援ファンドを通じた寄附の状況

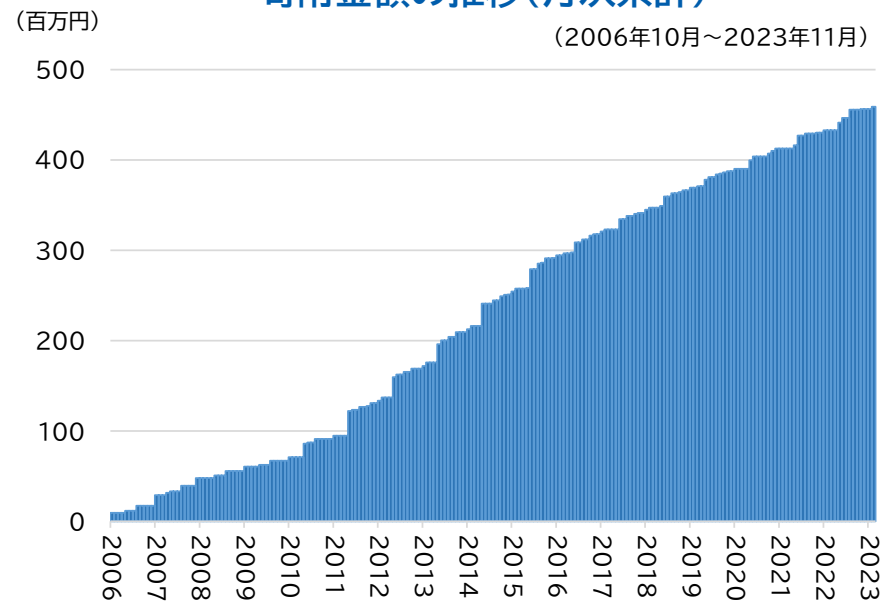
(2023年11月現在)

応援ファンドでは、販売会社や運用会社が受取るファンドの信託報酬等の一部を地元の施設や団体に寄附しており、2006年10月の三重県応援ファンドにおける第1回目の寄附から2023年11月までに累計で4億5,000万円以上の寄附を行ってきました。

寄附先の選定においては、販売会社様と地域にどんな寄附が必要かを検討し、社会福祉法人などのほか、2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震の後は、復旧・復興を支援する基金など最適と考えられる対象へ寄附を行ってきました。

寄附金額の推移(月次累計)

(2006年10月～2023年11月)



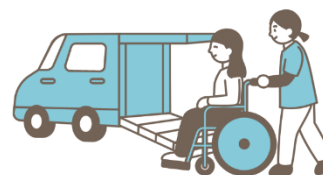
※寄附金額には販売会社様が行った寄附も含まれます。

寄附の事例



寄贈した絵本

13万冊以上



寄贈した福祉車両

70台



寄贈先の施設・団体

600以上

車が“家族”の心をつなぐ(三重県応援ファンド)

応援ファンドの歴史は、2005年に設定した『三重県応援ファンド』から始まりました。三重県の社会福祉向上を目的に、三重県応援ファンドの最初の寄附先として活動車両をお贈りしたみどり自由学園様、寄附窓口の三重県庁様、販売会社の三十三銀行様にお話を伺いました。

※P6～P9は当社HP「応援ファンドでつくるGoodでBetterでBestな未来」からの引用で、インタビューの内容は2022年8月の取材当時のものです。

子どもたちが住みやすい社会は、
みんなが住みやすい社会。

この国で生きていて良かったと思える世の中へ。



寄附先

INTERVIEWEE

社会福祉法人 みどり自由学園
施設長 中野 様

思い出を共有することで、親子や兄弟に近づいていく



「新しい車が来たときは子どもたちも職員も喜びました。でも『最初に傷をつけたら困るから』と職員みんな、なかなか乗ろうとしなかったんですよ」と笑う施設長の中野様。児童養護施設としてさまざまな事情

を抱えた子どもたちが入所するみどり自由学園では、30名以上の児童と保育士や看護師、心理士、栄養士などを含む50名以上の職員が、少人数のグループに分かれて共同生活を送っています。

お贈りした車両は、学校や習い事への送迎のほか、夏休みにみんなで旅行やキャンプに出かけたり、遠出が難しくなってきたら食事のテイクアウトや食材を子どもたちと一緒に買いに行ったりと、さまざまな場面で日々忙しく活躍しています。

一緒に出かける経験によって、子どもたち同士や職員との関係性が深まり、親子や兄弟のような疑似家族としての心のつながりが芽生えることもあるのだそう。「一般家庭で暮らす親子と同じような生活を送れるように、という考えから、みどり自由学園では可能な限り一軒家を借りたり買ったりして、小さな『家』単位での暮らしを重視しています。他人と他人が暮らしている家なので、関係性を深めるためには『一緒に何かをする』ということが日常の中で非常に大切です」

不幸になる子どもがゼロになって欲しい

生まれも育ちも津市という中野様は、三重の子どもたちに関わる仕事をしたいと教師を目指し、縁あってこの世界へ。27年以上児童養護に従事する中で、自立支援の年齢上限の撤廃など、時代とともに施設の役割や児童養護の考え方の変化を感じていると言います。

車が“家族”の心をつなぐ(三重県応援ファンド)

一方で、児童養護施設に対する一般的な理解は十分には進んでおらず、いまだに孤児院というイメージを持たれることも。

「実際には、こちらには保護者がいる子どもたちが多いです。子どもたちは、貧困や虐待など、いろんな事情があって親子で暮らすことができないから、施設で暮らしているんです。別々に暮らさなければならない状況が解消されたら、可能な限り親子は一緒に暮らすべきだと思います。虐待をする親も、子どもにとっては大事な存在。『虐待はあかん』と言うだけではなくて、虐待せざるを得なかった、虐待を選んでしまった背景や状況というのを、僕らも理解してサポートしていこうよ、という気持ちでいます」

施設について興味を持つことは、その背景にある課題にも気づききっかけとなるはず。みどり自由学園では、定期的にイベントで施設を開放するなど、地域全体の居場所としてその役割を広げることで、認知度を高める取り組みも行っています。



寄贈第1号の車両でキャンプへ行った時の様子(2012年撮影)

応援は自立の力になる

また中野様は「子どもたちが夢や希望を持って暮らせる社会を作るのは、大人の責任」と強調します。

「その姿勢を子どもたちに見せるのも大切なことです。応援ファンドもそんな取組みの一つだと思うんです。寄附があるから車をいただくことができる、そういう応援をしていただく中で、子どもたちが人の助け合いの中で生きているということを知るきっかけにもなります。子どもたちにとって、ここはある意味第二の故郷。施設で暮らしたことを、恥ずかしい、隠したい過去として記憶するのではなく、『この場所を活用したから今があるんや』と心の拠り所になるような場所になればいいなと思います」



コロナ禍で外出できない中、唯一日帰りで志摩まで息抜きに行った時の風景(2020年撮影)

車が“家族”の心をつなぐ(三重県応援ファンド)

社会課題によって未来への希望を失わないよう
地域全体で向き合っていく。



寄附窓口

INTERVIEWEE

三重県庁
子ども・福祉総務課長
藤森 様

さまざまな施設で必要とされている車両

三重県では2004年に「子どもを虐待から守る条例」を制定し、全国的にも早い段階から子どもの福祉と向き合ってきました。近年の県の取り組みでは、みどり自由学園と同様に、児童養護施設において子どもたちがより家庭的な環境で生活できるよう、施設の小規模化や多機能化が進められています。三重県子ども・福祉総務課長の藤森様によると、このような流れもあり、各施設で車両の需要が高まっているようです。

「施設運営費のうち子どもの暮らしに必要な経費は、国や県から支給しています。しかし、施設の維持に必要な管理費などの費用までは十分に回らないので、そのあたりは各施設、非常にご苦労されていると思います。寄附先からも『車を確保することが難しいので、ご寄附をいただけることは大変ありがたい』とのお言葉を頂戴しています」



子どもは三重の宝

少子化・高齢化の進行による将来社会への不安が増大している昨今、子どもを取り巻く課題は依然多く残されています。県として、虐待や不幸な事故などから子どもの命を守ること、また家庭の経済状況から将来の夢を諦めてしまうことがないよう、貧困の連鎖の解消に向けた支援に取り組んでいきたいと話す藤森様。

「少子化についても、合併により学校の数が少なくなっていることに加えて、サッカーなどのクラブ活動も学校単位で人数が揃わずに行えない、という話が出てきているほど、急激に子どもの数が減ってきています。そんな中で、『地域で子どもたちを大切に育てていこう』という意識がだんだんと大きくなってきているように思います。知事も『子どもは三重の宝だ』とよく口にしており、子ども施策はこれからかなり重要な位置づけになってくるはずです」

車が“家族”の心をつなぐ(三重県応援ファンド)

金融の仕事は“サポート”すること。
私たちにできることは幅広く取組みたい。



販売会社

INTERVIEWEE

三十三銀行
営業本部 個人推進担当
常務執行役員
加藤 様

地域への貢献が実感できる応援ファンド

応援ファンドをご購入されたお客さまがどのような想いを持っていていらっしゃるのか、三十三銀行の常務執行役員である加藤様にお伺いすると『『三重県応援ファンド』設定時から保有されているお客さまの中には、三重県の企業や福祉に貢献できることへ好感を持ち、また運用も安定的であったことから、2回の追加購入を経て17年間に及んで長期保有していただいている方もいらっしゃる』と言います。

社会課題への関心はもちろん、SDGs推進の気運の高まりによってお客さまの意識も強くなっているそう。以前からこのファンドが目指してきたものに、社会がより近づいてきているのではないかと加藤様は期待を寄せます。

地場の魅力を活かして、丁寧な地域創生を行う

「地方銀行の役目は、地域にお住まいの方々のための場所として、一番に相談される存在であるべきです。三重県は観光や食など、地域それぞれが持つコンテンツに強い魅力があります。お客さまのお悩みや課題に対して、私たちはその魅力を活かしながら、銀行が持っている提案力で解決していくことが大切だと考えています」

リニア中央新幹線が開通すれば、観光客のさらなる誘致に期待が高まる一方、懸念となるのが人口流出。地域と企業がともに豊かになるためには、地場の産業を応援し、働く場所を守ることが必要だと加藤様は指摘します。

「金融の仕事はお金を預かる、借りていただくだけではなく、お金を通じて誰かを支援すること。さまざまな形で地域社会に貢献できる応援ファンドは、そんな私たちの使命と合致するものだと感じています」

諦めることを一つでも減らせるように。豊かな経験の中で、日々の楽しさを見つけられるように。三重県応援ファンドは、これからも皆さまからの応援を通じて、未来へ踏み出す背中をそっと押せるような支援を届けていきます。

他の応援ファンドにお寄せいただいたコメントは当社HP

「応援ファンドでつくる

GoodでBetterでBestな未来」

をご覧ください。

【URL】

<https://www.sbiokasan-am.co.jp/feature/ouen/>



機関投資家としての取組み

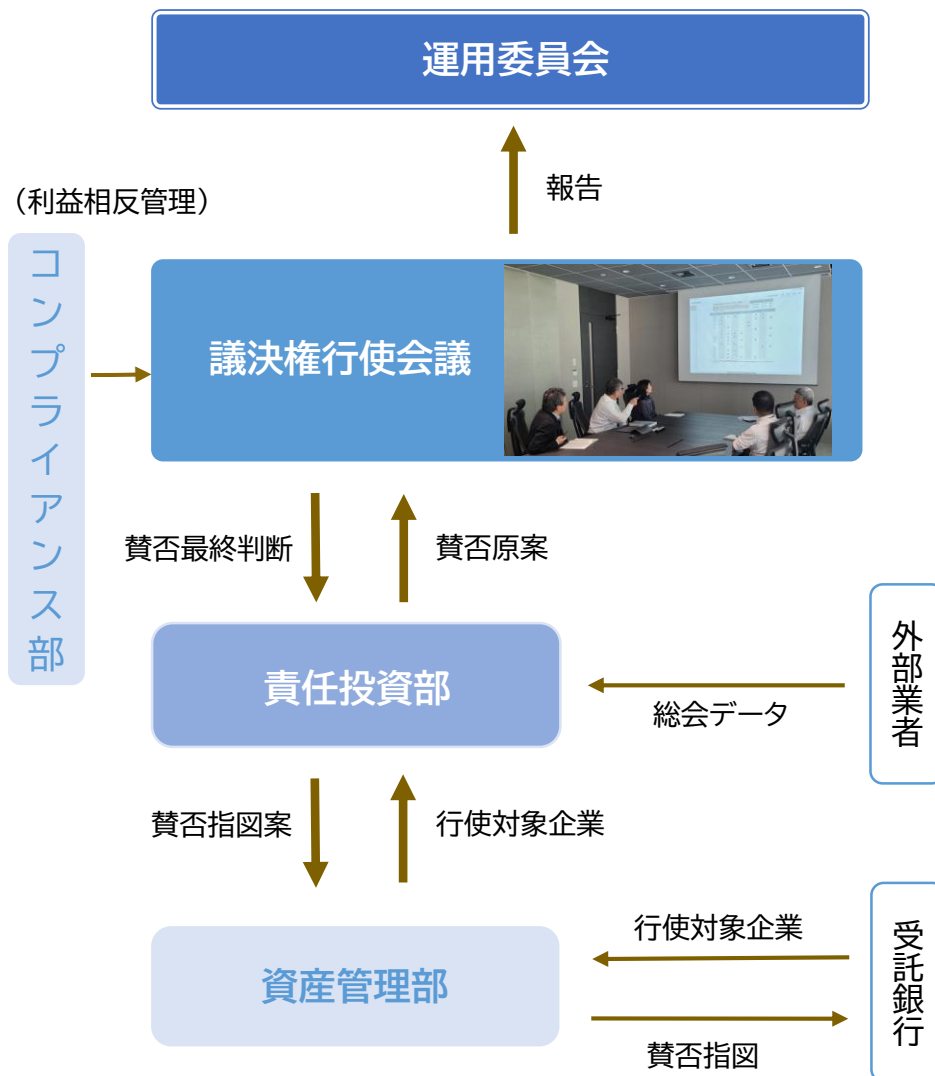
国内株式の議決権行使体制

議決権行使に関する方針や基準については、運用委員会から議決権行使に関する権限を委任された「議決権行使会議」で決定します。また、個別議案に対する賛否判断は、運用財産に係る株主議決権行使に関する基本方針を定めた「議決権行使に関する内規」および議決権行使に係る意思決定プロセスについて定めた「議決権行使に関するガイドライン」、ならびに「国内株式議決権行使基準」に則って行います。

具体的には、責任投資の専任部署である責任投資部が、株主総会データの集計業務を行っている外部の業者から入手した議案に関するデータを基に、「国内株式議決権行使基準」に沿って議案の賛否原案を作成します。

責任投資部が立案した賛否原案について、議決権行使会議で賛否の最終判断を行います。企業と目的を持った建設的な対話(エンゲージメント)における重点対話企業やESG(環境・社会・企業統治)の観点から大きな問題を起こしたと考えられる企業については、「国内株式議決権行使基準」とは別に個別に賛否の判断を行います。一方、利益相反管理対象企業の賛否については、恣意的な判断が行われていないかをコンプライアンス部がチェックします。

議決権行使会議で決定した賛否最終判断は、責任投資部、資産管理部を通じて受託銀行に指図されるほか、運用委員会に報告されます。



機関投資家としての取組み

『会社提案』に対する議決権行使結果

		議案 総数	賛成	反対
会社機関に関する 議案	取締役の選解任(※1)	4,872	4,547	325
	監査役の選解任(※1)	550	508	42
	会計監査人の選解任	9	9	0
役員報酬に関する 議案	役員報酬(※2)	171	151	20
	退任役員の退職慰労金の支給	20	11	9
資本政策に関する 議案 (定款に関する 議案を除く)	剰余金の処分	351	341	10
	組織再編関連(※3)	5	5	0
	買収防衛策の導入・更新・廃止	10	1	9
	その他資本政策に関する議案(※4)	3	3	0
定款に関する議案		96	95	1
その他の合計		0	0	0
合計		6,087	5,671	416

(注)上記は国内企業の株主総会が集中した2023年5月・6月の株主総会で賛否判断をした議案の集計

※1:原則的に子議案(候補者)ごとの賛否等の件数を集計

※2:役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

※3:合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

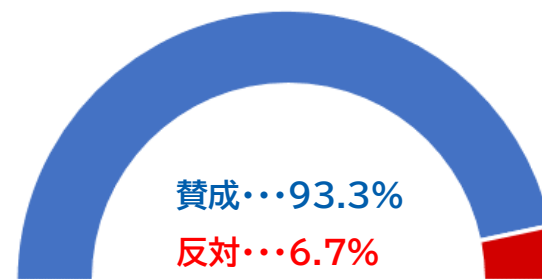
※4:自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

取締役の選任議案では、社外取締役の人数などのガバナンス面や過去3期の業績などに一定の基準を設けて賛否の判断を行いました。

2023年4月以降開催の株主総会における賛否判断では、企業に人材の多様性を促すために女性役員の人数に関する基準を新たに設定し、東証プライム市場上場銘柄で、株主総会後の取締役会または監査役会のいずれの構成員にも女性が居ないこととなる場合(非改選者も考慮)は、代表権のある経営トップの取締役選任議案に反対しました。

また、上記の基準とは別にESGの観点から大きな問題があると判断される事案が発生した場合は個別に賛否判断を行っており、金融商品の販売で不適切な販売行為が発覚した地方銀行などの取締役選任議案に反対しました。

会社提案における取締役選任議案への賛否



機関投資家としての取組み

『株主提案』に対する議決権行使結果

		議案 総数	賛成	反対
会社機関に関する 議案	取締役の選解任(※5)	19	3	16
	監査役の選解任(※5)	0	0	0
	会計監査人の選解任	0	0	0
役員報酬に関する 議案	役員報酬(※6)	9	7	2
	退任役員の退職慰労金の支給(※7)	0	0	0
資本政策に関する 議案 (定款に関する 議案を除く)	剰余金の処分	8	4	4
	組織再編関連(※8)	0	0	0
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	0	0
	その他資本政策に関する議案(※9)	7	1	6
定款に関する議案		83	5	78
その他の合計		0	0	0
合計		126	20	106

(注)上記は国内企業の株主総会が集中した2023年5月・6月の株主総会で賛否判断をした議案の集計

※5:原則的に子議案(候補者)ごとの賛否等の件数を集計

※6:役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等、役員報酬額の開示を含む

※7:退職慰労金の削減を含む

※8:合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

※9:自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

2023年5月・6月総会における株主提案では従来と比べて企業に株主還元の拡充を求める提案が目立ちました。これらの株主提案に対して当社では単に還元率の高さで判断するのではなく、株主提案が求める株主還元が企業財務に悪影響を及ぼすと判断したものについては反対しました。一方、会社提案の株主還元と比較して株主還元率が高く、かつ、財務的にも問題が無いと判断できる株主提案には賛成しました。

また、創業家出身者である取締役が強い影響力を持つ取締役会のありかたに異を唱えた株主提案では、会社側が既に同問題を認識し会社機関の見直しに着手していたことから会社側の取組みを尊重して株主提案に反対しましたが、今後も会社側の取組みの実効性等を注視し、その内容を次回以降の株主総会における賛否判断に反映させることとしています。

株主提案への賛否



機関投資家としての取組み

エンゲージメント活動

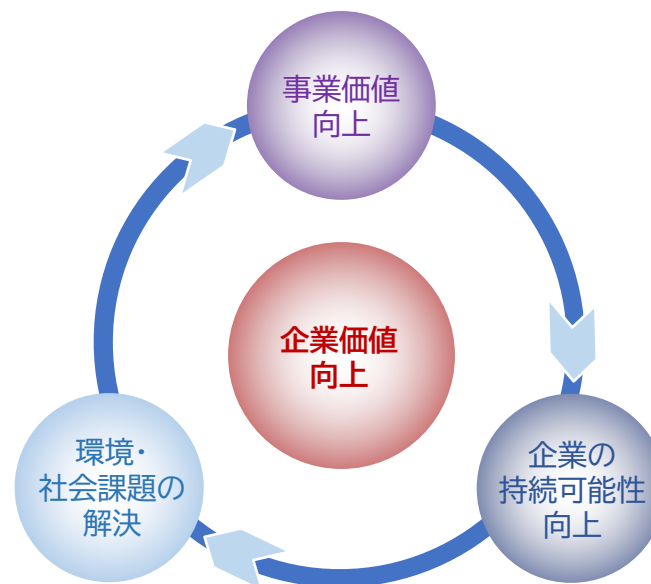


投資先企業に中長期的な成長を促す観点から、企業と目的を持った建設的な対話(エンゲージメント)を行うことが機関投資家としての責任であると当社は認識しており、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》の受入れを表明し、国連が提唱する責任投資原則(PRI)にも署名しています。

当社は、エンゲージメント活動を重点的に行う重点対話企業を選定し、資産規模、人的資源に適した実効性の上がるエンゲージメント活動に取り組んでいます。重点対話企業の選定は、国内株式運用担当者、アナリスト、議決権担当者等で構成されるエンゲージメント会議で行っています。投資先企業の企業価値の向上を目指して、「事業価値の向上」、「企業の持続可能性の向上」、「環境・社会課題の解決」の視点からエンゲージメント活動を行っています。

重点対話企業とのエンゲージメントテーマを決定するに当たっては、実行性の観点からテーマの優先順位や複数のテーマを設定する場合のバランスを取るように心掛けています。また、エンゲージメントの成果が企業価値向上の評価に繋がる時間軸も意識してエンゲージメントテーマを選定し、対話活動を実施しています。

重点対話企業とのエンゲージメントテーマを決定するに当たっては、実行性の観点からテーマの優先順位や複数のテーマを設定する場合のバランスを取るように心掛けています。また、エンゲージメントの成果が企業価値向上の評価に繋がる時間軸も意識してエンゲージメントテーマを選定し、対話活動を実施しています。



事業価値の向上
・事業の収益性 ・事業の選択と集中 ・成長投資 ・情報開示 など
企業の持続可能性の向上
・ガバナンスの向上 ・意思決定の透明性 ・経営・従業員の多様性 ・コンティンジェンシープラン など
環境・社会課題の解決
・カーボンニュートラル ・サプライチェーンの人権・労働環境尊重 ・従業員エンゲージメント ・TCFD提言への賛同 など

機関投資家としての取組み

2022年度の活動状況

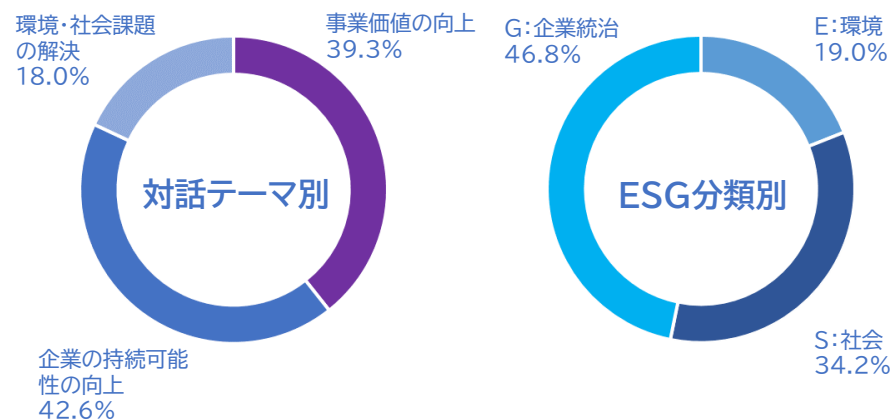
企業との対話の進捗を把握するために、テーマごとに「伝達」「共有」「計画策定」「実行」「達成」の5段階に分類して管理しています。

2022年度は重点対話企業23社に対して61のテーマについて重点的に対話を行いました(1企業に対して複数のテーマを設定している場合があります)。このうち「事業価値の向上」に関するテーマが24件(全体の39.3%)、「企業の持続可能性の向上」に関するテーマが26件(同42.6%)、「環境・社会課題の解決」に関するテーマが11件(同18.0%)となっています。

また、対話テーマを環境(E)社会(S)企業統治(G)の観点から分類するとEが19.0%、Sが34.2%、Gが46.8%となっています(1つのテーマが複数の分野に関連している場合は、それぞれの分野でカウントしています)。

2023年3月末時点の各テーマの対話の進捗状況は、「伝達」が3.3%、「共有」が57.4%、「計画策定」が8.2%、「実行」が8.2%、「達成」が14.8%となっています。なお、対話を行っていく中で事業環境の変化などにより、投資先企業が取り組むべきテーマ(課題)としての優先順位が低下したと判断し、対話を中断したテーマが5件(全体の8.2%)ありました。

1	伝達	投資先企業が企業価値向上に向けて取り組むべきテーマ(課題)を当社が設定し、投資先企業に伝達
2	共有	当社が伝達したテーマ(課題)を投資先企業が認識
3	計画策定	投資先企業がテーマ(課題)への取り組みについて、具体的な計画を策定
4	実行	投資先企業がテーマ(課題)の解決に向けた施策を展開
5	達成	当社が投資先企業の施策を実効性のあるものと認識



伝達	共有	計画策定	実行	達成	中断
3.3%	57.4%	8.2%	8.2%	14.8%	8.2%

※2023年3月末現在

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

機関投資家としての取組み

企業との対話事例

業種	化学
【対話のテーマ】	【テーマ(課題)】
	情報開示の改善、株式市場との対話の推進
	【選定理由】
	競争力が高く将来成長性もある事業が、複数事業の中に埋没していることで過小評価されていると判断したため。
【対話の内容】	世界的に競争力を持ち成長可能性の高い材料事業を有するにもかかわらず、その事業への評価が企業全体の価値に繋がっていない事が課題であるとの認識を同社と共有しました。対象となる事業は外部から知りえる情報が非常に限られており、競争環境や成長可能性に対する同社の見解を示す事で市場との対話が加速し、過少評価されている企業価値が顕在化する期待が高まることを伝えました。
【進捗状況】 達成	同社は対象となる事業に特化した説明会を事業部門の責任者への質疑応答も加えて開催しました。また、そのほかの事業についても同様の説明会が開催され、投資家との対話が非常に活発になりました。

業種	小売業
【対話のテーマ】	【テーマ(課題)】
	低収益事業の見直しによる全社収益、資本効率改善
	【選定理由】
	高収益な主力事業はコロナ禍でも順調に成長を継続する一方、低収益事業は改善が遅れ、企業価値の押し下げ要因となっており、低収益事業の売却、再生が企業価値の向上に繋がると考えました。また、経営トップが投資家との対話に前向きな点も選定理由となりました。
【対話の内容】	百貨店事業はグループ外への売却、GMS(総合スーパー)事業はCVS(コンビニエンス)事業とのシナジー効果を考慮し、グループ内に残したまま構造改革による収益性改善を提案しました。金融事業は2社あるカード会社を百貨店事業の売却に合わせ1社売却し、銀行子会社と一体運営とし、再編後の成長戦略の提示を要請しました。
【進捗状況】 実行	百貨店事業に関してはファンドとの売却合意が発表されました。収益が低迷しているGMSは閉鎖予定店舗が追加されました。カード会社の売却が決まり、残るカード会社の銀行子会社への譲渡も発表されました。株主還元方針は、配当性向40%から、成長投資、財務健全性を確保しつつ、総還元性向50%超へ拡充する方針が発表されました。

社会を構成する企業としての取組み

環境負荷低減への取組み

世界気象機関(WMO)は11月に2023年の世界の平均気温が記録の残る1850年以降で最高になるという見通しを発表しました。2015年のパリ協定では産業革命前からの気温上昇を1.5℃に抑える目標ですが、既に1℃以上上昇しているとの試算もあります。また、2023年は世界各地で熱波や山火事、大洪水などの被害発生が頻繁に報道されました。

SBIグループでは、生物多様性を支え、あらゆる生物の生存・生活の基盤である地球環境を守ることは、持続可能な社会の実現に欠かせないものであるという認識のもと、環境に配慮し、地球環境の保全に対して責任を持って事業活動に取り組んでいます。

当社におきましても環境負荷低減に取り組んでおり、オフィスで使用している電力で再生電力を導入しています。通常の電力を使用した場合と比較した再生電力導入による2022年度のCO2削減量は65.8tとなりました。

また、お客さまとのミーティングの時に提供する飲料につきまして、脱プラスチックの取組みとして原料に間伐材を使用した紙製容器の飲料への切り替えを進めているほか、2024年以降はお取引先様のご理解のもと年賀状による新年のご挨拶を差し控えさせていただくこととしました。

再生電力の導入



65.8t の CO2削減

脱プラスチックの取組み



社会を構成する企業としての取組み

人材育成

企業として持続可能な社会の実現に貢献するためには、役職員一人ひとりが単にビジネスに直接関連するスキルの向上を図るだけでなく、人としての正しい知識と高い意識を身に付け、自らが成長していくことが重要との考えのもと、当社ではさまざまな人材育成プログラムを導入しています。

人材育成プログラム

	テクニカル	ヒューマン	コンセプチュアル	資格支援	キャリア開発
上級管理職			<ul style="list-style-type: none"> ■ eラーニング <ul style="list-style-type: none"> 戦略・マーケティング 目標管理・評価 CSR・コンプライアンス SDGs・ESG 労務・メンタルヘルス ビジネススキル キャリア自律 PCスキル・DX 語学(英語・中国語) ■ DiSC研修 <ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション向上 チームビルディング 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資格取得支援制度 <ul style="list-style-type: none"> CMA CFA CFP AFP 等 ■ 外部資格取得支援会社 講座割引制度 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1on1面談 ■ ライフプランセミナー
中堅管理職	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中堅マネージャー研修 <ul style="list-style-type: none"> マネジメント 労務管理 採用 評価 				
新任管理職					
中堅社員	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外部金融機関主催実践スキル研修 				
若年層社員	<ul style="list-style-type: none"> 株式/債券研修 マクロ経済 ファンド運用実務 ESG 等 				
新卒1年目～3年目社員	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新卒社員研修:入社後研修+フォロー研修 				

社会を構成する企業としての取組み

対面での研修のほか、各自が空いた時間に自分に合ったペースでスキルアップを図れるように、eラーニング研修プログラムを用意しています。

受講できる研修プログラムは、ビジネススキルに関するもの、コンプライアンスに関するもの、コミュニケーション力向上に関するものの他、SDGsを取りあげたものなど多岐にわたっており、社員は会社が考えた研修プログラムのほか自分の興味のあるプログラムを受講することも可能です。2022年度のeラーニング研修の受講実績は右表のとおりです。

社員の健康維持と多様性の推進

当社は資産運用という事業に鑑み、一部の社員に裁量労働制を導入しています。裁量労働制で勤務する社員に対しては法令で定期的な疲労蓄積のチェックが義務付けられていますが、当社ではこれを全社員を対象として行っており、疲労蓄積度チェックの受診率は100%となっています。

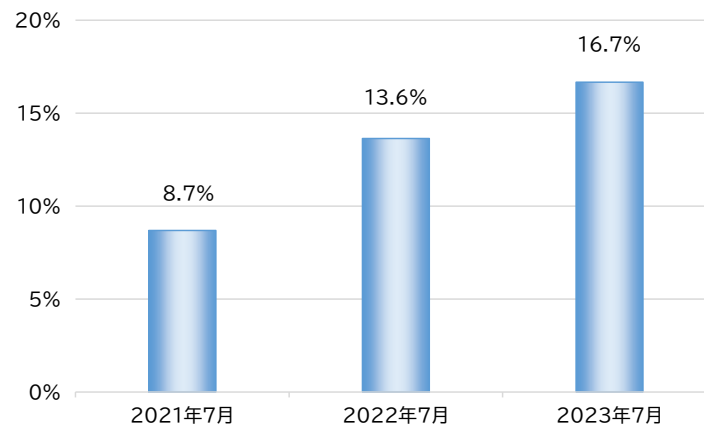
また、働きやすい職場環境の整備にも取り組んでいます。社員から要望の多かった半日休暇制度を2023年11月に導入したほか、女性の管理職登用を進めており2023年7月1日現在の女性管理職比率は16.7%となっています。

2022年度のeラーニング研修実績

講座内容	テーマ	受講済人数
職場のコンプライアンスステップアップコース	CSRコンプライアンス	154
あなたが守る 情報セキュリティコース 2021-2022年版	CSRコンプライアンス	154
多様な働き方を考えるダイバーシティ実践コース	CSRコンプライアンス	154
ロジカル・シンキング基本コース	ビジネススキル	154
人を動かすプラン&プレゼンテーション基本コース	ビジネススキル	7
ビジネス・コーチング基本コース	ビジネススキル	4
職場ハラスメント対応コース	労務・メンタルヘルス	154
隠れたニーズに注目！ 新たな価値を創るデザイン思考	経営・労働	108
17のゴールが地球を救う！ 持続可能な開発目標SDGs	経営・労働	108
“世界経済フォーラム”主催！ 世界的な影響力を持つダボス会議	国際	108
COP21における歴史的採択 パリ協定のゆくえ	国際	108
人間関係がちょっと楽になる！？ アドラー心理学	社会・文化	108
人事評価の基本コース コンピテンシー・行動ベース評価編	目標管理・人事評価	46

※2022年度の受講対象者数：154

女性管理職比率の推移



会社概要

商号	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
事業内容	投資運用業(投資信託委託業、投資一任業) 投資助言・代理業、第二種金融商品取引業
登録	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
本社	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン21階
URL	https://www.sbiokasan-am.co.jp/
創立年月日	1964年10月6日
代表者	代表取締役社長 塩川 克史
役職員	154名
主な株主	SBIFS合同会社 株式会社岡三証券グループ

※2023年7月1日現在

沿革

1964年10月

岡三証券投資信託委託株式会社、大阪屋証券投資信託委託株式会社、玉塚証券投資信託委託株式会社の3社が合併し、「日本投信委託株式会社」として新設される。

2008年4月

日本投信委託株式会社と岡三投資顧問株式会社が合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更する。

2022年11月

SBIグループと岡三証券グループとの間で合併会社となる。

2023年7月

商号を「SBI岡三アセットマネジメント株式会社」に変更する。